

# 新生大阪市をめざして

—市場評価の向上に向けて—



大阪市長 關 淳一

# 大阪市の概要

聖徳太子が四天王寺を建立



「大化の改新」  
飛鳥から難波長柄豊崎宮へ遷都



豊臣秀吉が大坂城築城



「天下の台所」



「東洋のマンチェスター」



世界有数の経済力・人口集積を有する都市へ

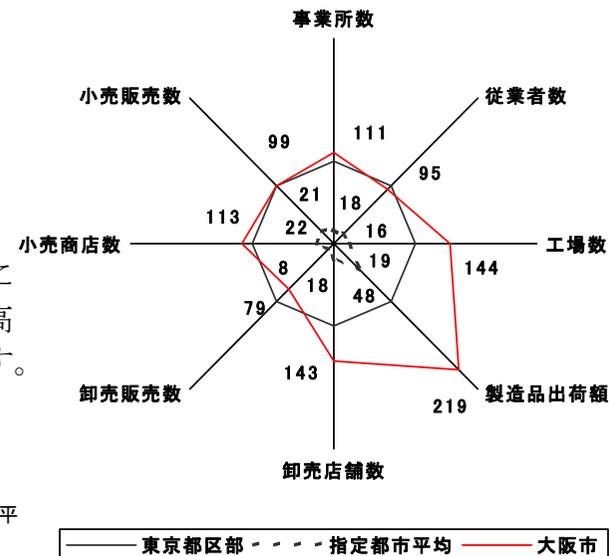
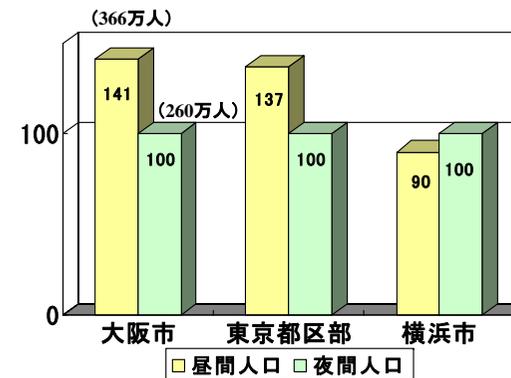
- 大阪市は古くから「ひと・もの・情報」の集積により発展してきたまちであり、企業の投資効率が高く、経済活動の密度は東京都区部に匹敵しています。今後も極めて高い投資効果を期待できます。

(注)市域面積当りの各指標について、東京都区部を100としたときの指数である。

資料: 事業所・企業統計(平成13年(2001))、工業統計(平成14年(2002))、商業統計(平成14年(2002))による。

## 夜間人口を100とした場合の昼間人口比率

- 大阪市では、昼間流入人口が膨大であり、昼間人口は夜間人口の1.4倍にも達しています。



# 大阪市の高度な都市機能

大阪市は住みよさ・民力度ランキングでは、15指定都市中で上位に評価されています。

- 住みよさ・・・安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度の5項目について16の指標で評価
- 民力度・・・人口当たり事業所数・製造品出荷額等・卸売業年間販売額などで評価

	住みよさ	民力度
札幌市	13	11
仙台市	10	6
さいたま市	11	9
千葉市	4	12
川崎市	9	7
横浜市	5	13
静岡市	14	4
名古屋市	1	1
京都市	8	8
<b>大阪市</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
堺市	15	14
神戸市	6	10
広島市	7	5
北九州市	12	15
福岡市	3	3

## 地下鉄

営業キロ数 118.0km  
乗車人員 228万人/日



公営地下鉄 営業キロ数 全国第1位

## 上水道

政令市初 高度浄水100%



(豊野浄水場)

安い上下水道料金

3,234円/月・20㎡

## 下水道

整備目標 60mm/時間(10年に1回の大雨)



(なにわ大放水路)

政令市唯一 普及率100%

## 特別養護老人ホーム定員

8,253人



政令市第1位

(出典)東洋経済別冊「都市データパック2006年版」東洋経済新報社

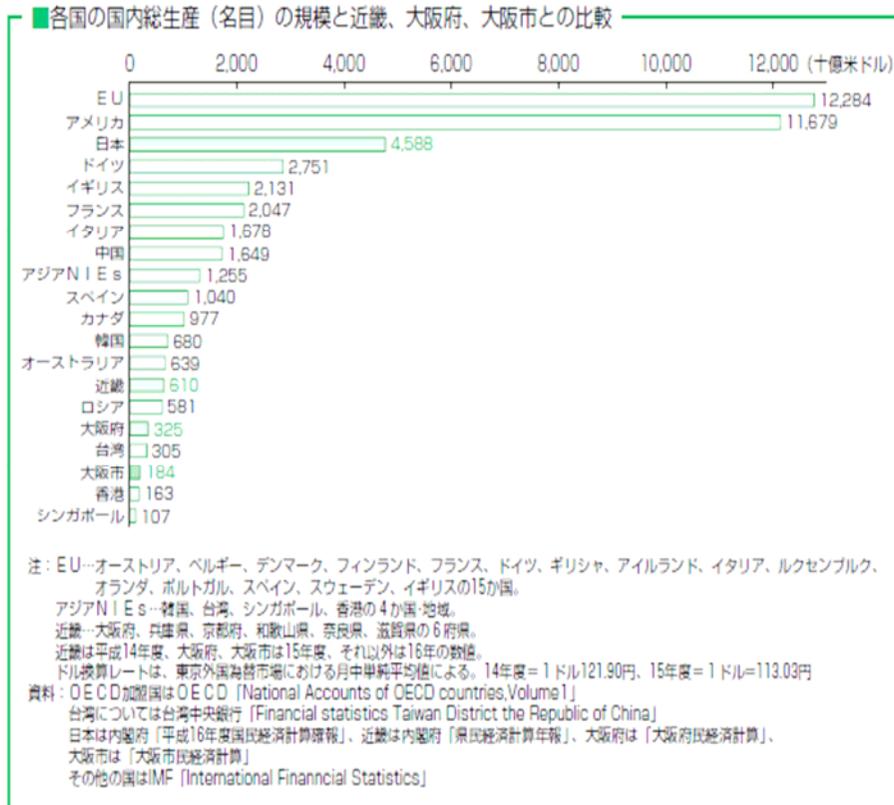
(注)順位は指定都市中

# 大阪市のポテンシャル

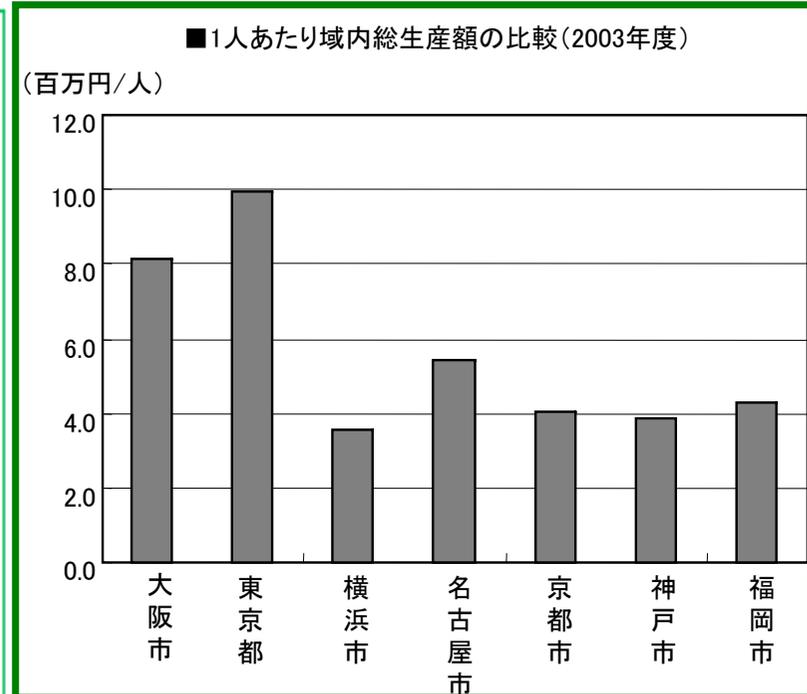
## ■ 中枢性

### 国内総生産の4%を生み出す活発な経済活動

- ・市内総生産は、なお全国の4%を占め、香港、シンガポールを上回る。



- ・1人あたり域内総生産でも、東京に次いで国内他都市を圧倒。

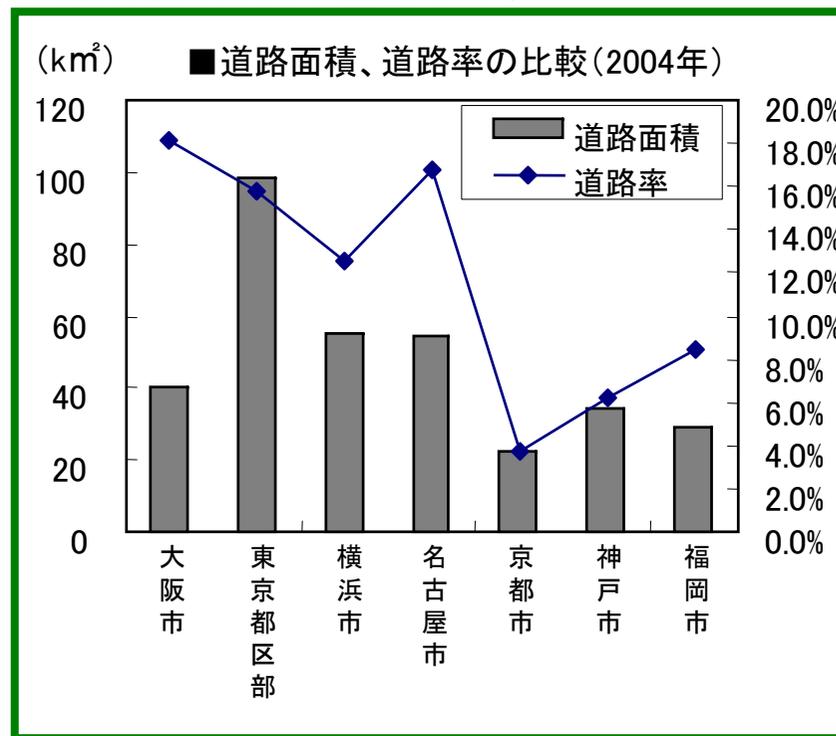
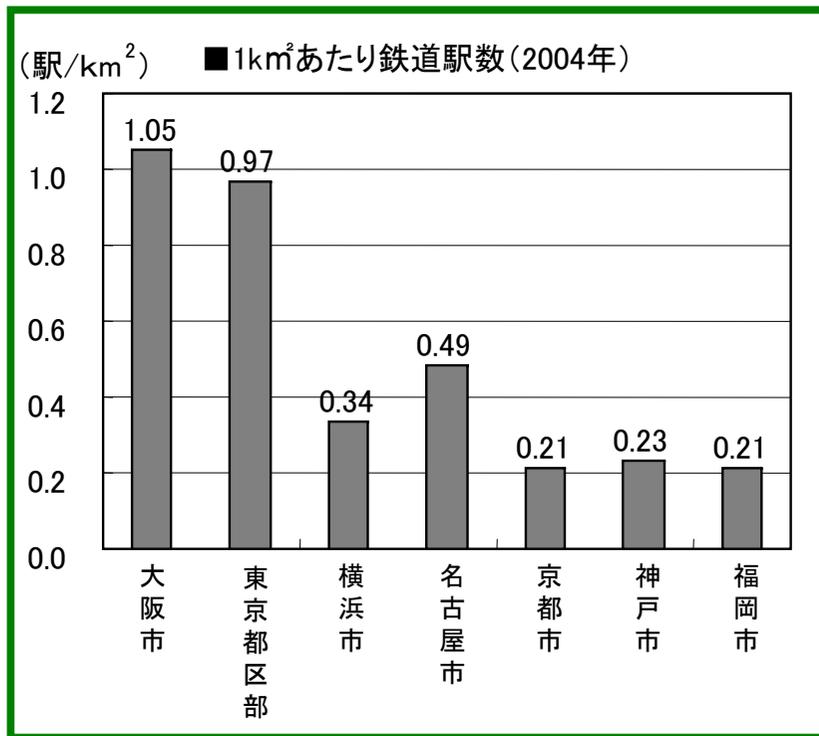


資料：各都市「市民経済計算年報」

# ■コンパクトでコンビニエンス、役に立つ

## 高密な鉄道網など、充実した交通インフラ

- ・1km<sup>2</sup>に1つ以上の鉄道駅は、東京以上の密度。
- ・道路も高密度な整備水準。



資料: 東京都-東京地下鉄(株), 交通局, 都内各私鉄 / 名古屋市-交通局, 住宅都市局, JR東海, 市内各私鉄 / 他市-交通局, JR各社, 市内各私鉄

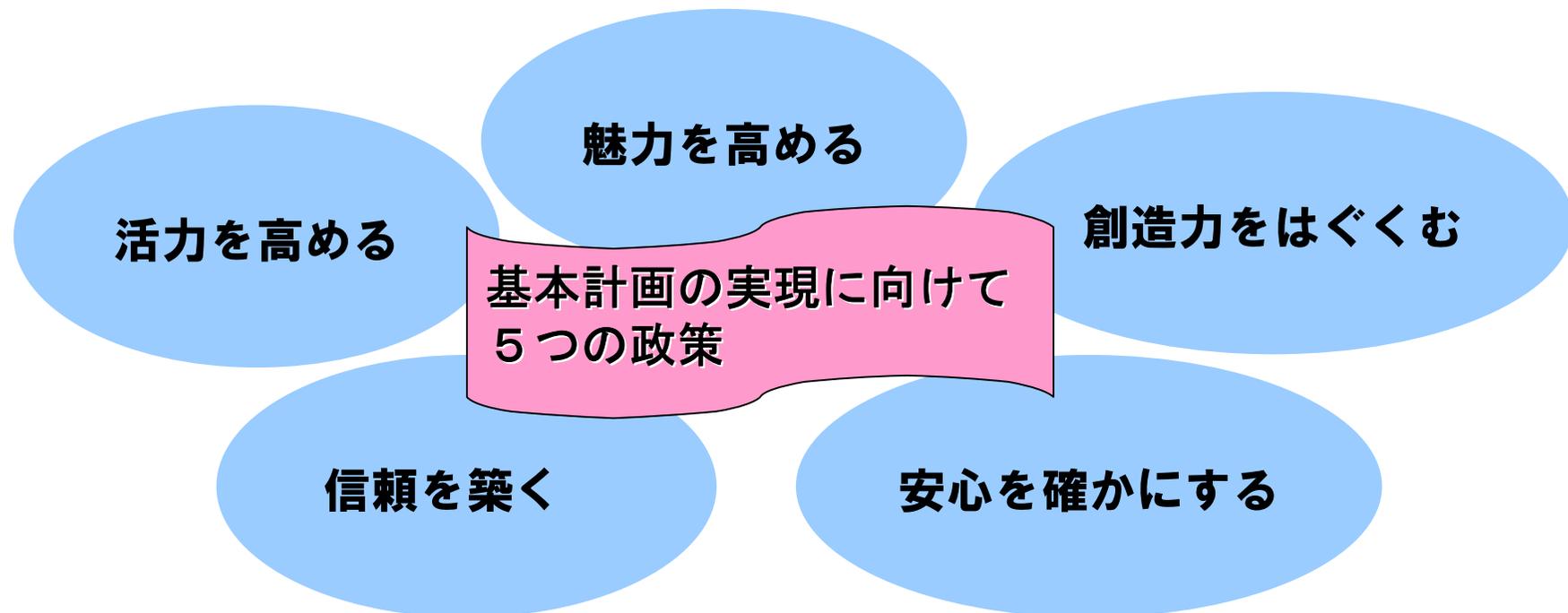
資料: 各都市道路統計

# 「大阪市基本構想」 ～大阪がめざすべき将来像～

## 3つの都市像

- ・アジア交流圏の拠点として都市の活気にあふれる大阪
- ・人が集まり、育ち、新しいものを生み出す大阪
- ・暮らしたい、訪れたい、魅力あふれる大阪

大阪市基本計画 2006-2015



# 大阪市重点事業計画 2006-2008

## 5つの戦略テーマ

基本計画の効果的な推進に向けて、優先的・重点的に実施する施策・事業を示すものです。

知識と技術の  
拠点づくり



- ・知的創造機能の強化
- ・新たな産業の創出
- ・企業誘致の強化
- ・物流機能の競争力強化

楽しく味わいの  
ある魅力づくり



- ・大阪の歴史を象徴する大阪城 - 難波宮跡エリアの魅力向上
- ・ミナミの活性化と水都の再生
- ・都心のうるおい空間、中之島の魅力向上
- ・アジアとの文化・観光交流の促進

子育てしたい  
まちづくり



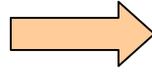
- ・子育てを支える仕組みの充実
- ・確かな学力を身につける教育の推進
- ・子どもを見守りはぐくむ連携づくり
- ・子育て層が魅力を感じる住環境の充実

多世代が共生する  
地域づくり



- ・みんなが参画する仕組みづくり
- ・みんなで取り組む地域活動の活性化
- ・地域での健やかな安心な自立生活を支える仕組みづくり
- ・それぞれの能力を生かした就業への支援
- ・生活保護受給者・野宿生活者等の自立支援

災害に強い安全な  
まちづくり

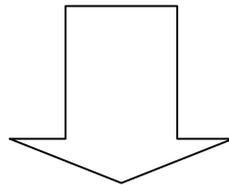


- ・災害への対応力の向上
- ・アスベスト対策の推進

# 市政改革の基本戦略

大阪市役所は、3つの危機に直面

- ・ 市民からの信頼の喪失
- ・ 職員の士気の低下
- ・ 財政危機



これらの課題を克服するため

## 「市政改革マニフェスト」を策定（平成18年2月）

- これまでの慣行・先例との訣別
- 大阪市政への“経営”の仕組みの導入
- 「市民スタンダード」に則った市政運営の確立と、市政への市民の参画と市民との協働の推進
- 自律改革を持続する組織基盤づくり

# 市政改革マニフェストで何をを目指すのか

市政改革マニフェストは、

- ① マネジメント
- ② コンプライアンス
- ③ ガバナンス

の3つの切り口からの改革に同時に取り組むことにより  
組織全体の行動原理と組織風土を根本から変え、

**自律改革が持続できる組織基盤**をつくる

ことを目指すものです。

# マネジメント改革

## 取組の現状

### ○スピード感のある取組

経費の圧縮 マニフェスト計画 5年間で▲2,250億円の削減

⇒ 平成18年度予算 ▲832億円（達成率約37%）

公債発行の削減 マニフェスト計画 5年間で▲714億円の削減

⇒ 平成18年度予算 ▲347億円（達成率約49%）

※公債残高は、全会計ベースで戦後初めて減少

職員数削減 マニフェスト計画 5年間で7,000人超の削減

⇒ 平成18年5月1日現在 ▲2,468人（達成率約35%）

### ○集中改革プランの策定（平成18年3月）

### ○負の遺産の処理

第3セクター・土地信託の不良債権処理の実施、公営企業等の経営形態のあり方の検討

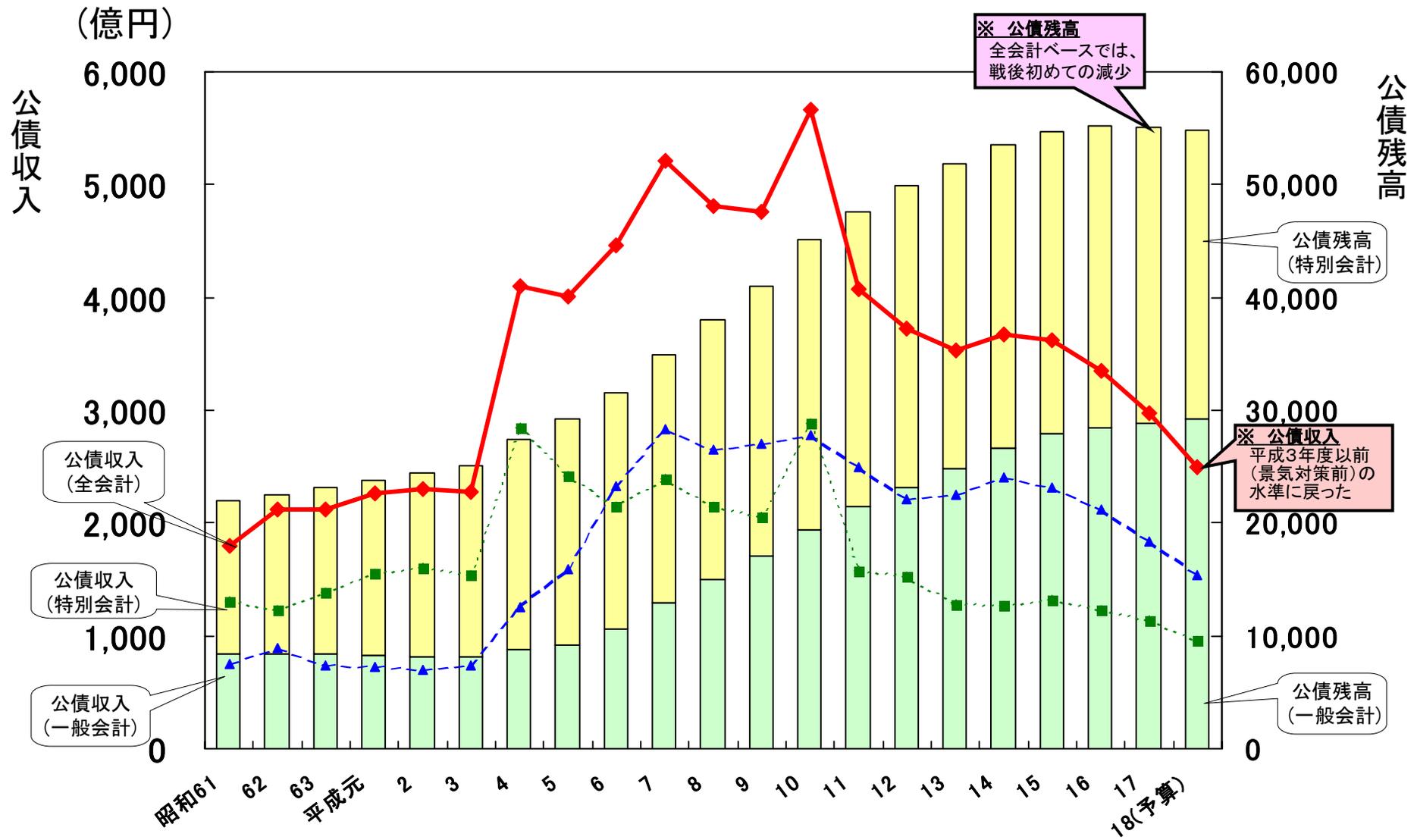
## 今後の方針

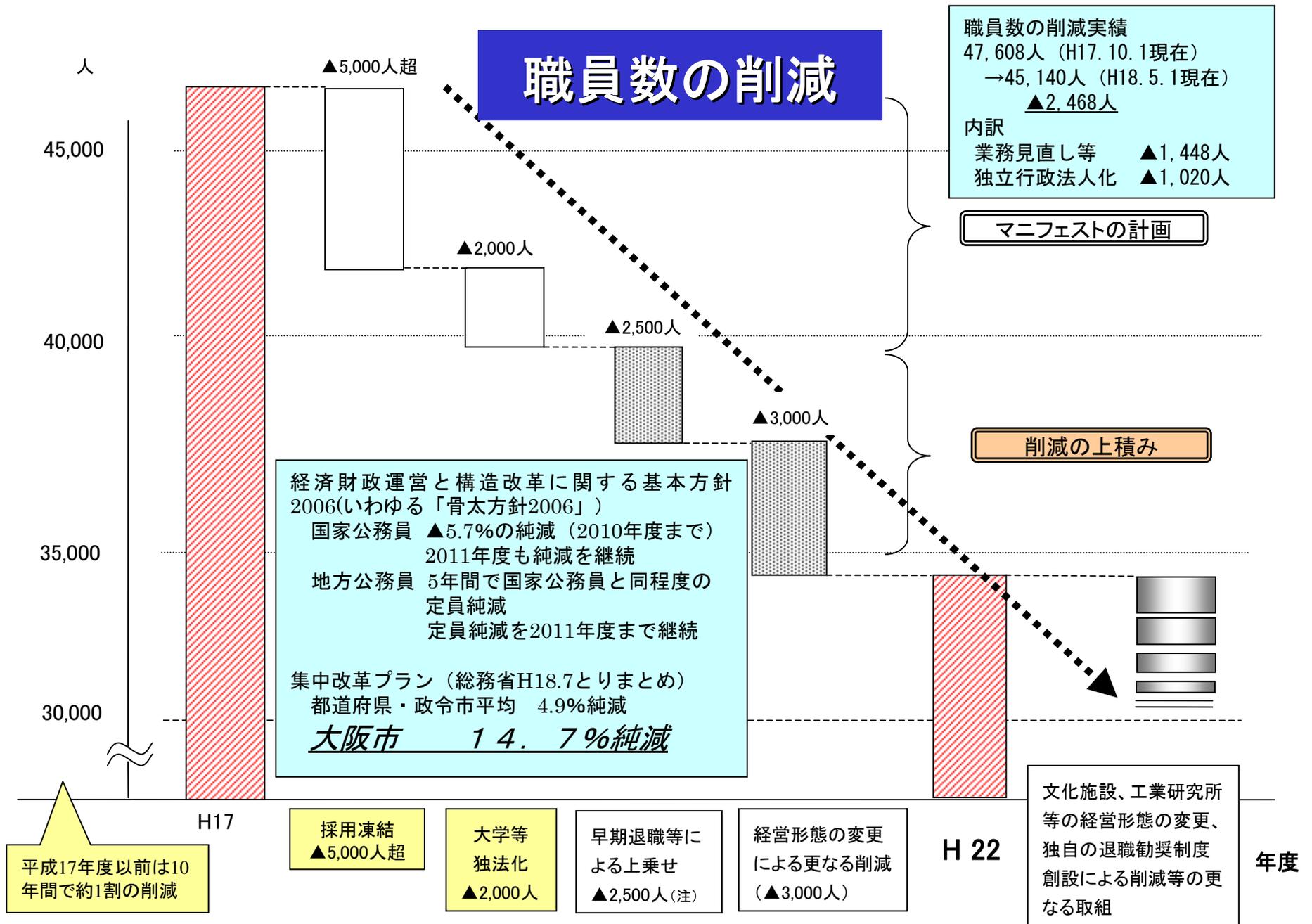
○スピード感をもった改革の継続

○事務事業の再構築、民間委託の推進等の徹底した取組 ⇒ 組織の生産性の向上

○社会経済情勢の変化を踏まえた目標の精査

# 公債残高、公債収入の推移





注)H17年度末退職状況による推計

# コンプライアンス改革—市民・市場からの信頼—

## 取組の現状

### ◎コンプライアンス体制の構築(公正確保の仕組みづくり)

#### ○職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例の制定(平成18年4月)

- ・公益通報制度の創設
- ・不当要求行為に対する措置の明確化
- ・公正職務審査委員会(コンプライアンス委員会)の設置

#### ○内部統制体制の整備、内部監察の実施等(平成18年6月～)

- ・法務監察室設置(平成18年4月)

#### ○要望等記録制度の実施(平成18年9月)

### ◎情報公開の徹底

#### ○「情報公開推進のための指針」の策定(平成17年7月)

#### ○財務情報のディスクロージャー

- ・アニュアルレポートの作成(平成18年9月～)
- ・補助金支出一覧表の公表(平成17年12月)

## 今後の方針

#### ○構築した体制のさらなる充実

#### ○職員のコンプライアンス意識の定着と制度内容の周知徹底

# ガバナンス改革

## 取組の現状

### ○トップマネジメント機能の強化

- ・最終的な意思決定の場である都市経営会議（市長、助役、収入役及び関係局長により構成）の活性化に向け、議論・情報共有の場としての執行会議を設置

（平成18年1月）

- ・経営企画室に加え、市政改革室の新設、戦略的な情報発信に向け、広報報道室、東京事務所の移管など市長の経営補佐部門を再構築（平成18年4月）

### ○区政改革

- ・局から区への権限移譲・予算移管などの改革案（素案）の策定

（平成18年10月公表予定）

## 今後の方針

- 平成19年4月に、市民に分かりやすい、市民ニーズに適合した施策を実現するために、政策テーマごとに局の統廃合・再編成を実施

# 創造都市戦略

## 創造都市を目指すこれからの都市づくり

市民・企業の創造的活動が活性化し、それらの人々の活動に惹かれてさらに人材が集まる、大阪独自の「創造都市」をめざす。

## 創造都市戦略の基本的視点

### ① 人に着目した取組み

経済力向上・人口増加指向から、創造的人材を育成・集積する指向へ

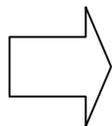
### ② 市民の知恵・知識を結集した取組み

行政主導から、民間主導の取組みへ

### ③ 既存ストックの有効活用、複合的な施策実施

新たな施設整備から既存ストックの有効活用へ

縦割りの単一的な施策実施から分野を横断した複合的な施策実施へ



**19年度から本格実施**  
**【重点政策として位置づけ】**

# 平成18年度起債方針

## 平成18年度10月より個別条件決定方式へ移行

- 本市では、市場公募債についてはレギュラー・オーダーな発行に努めるとともに、市場ニーズに的確に対応するため、従来の10年債に加え、平成12年7月から5年債を、平成14年10月から住民参加型ミニ市場公募債（みおつくし債）を発行しています。
- さらに、15年度より、共同発行市場公募地方債の発行にも積極的に参加しています。

## 平成18年度市場公募債発行額 2,800億円

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大阪市債(個別発行地方債)10年債			200	300			300		200		200	300	1,500
大阪市債(個別発行地方債)5年債		200						200		200			600
みおつくし債(ミニ公募)5年債			50						50				100
共同発行市場公募地方債10年債	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
市場公募債・計	50	250	300	350	50	50	350	250	300	250	250	350	2,800

# 大阪市債への投資について ~償還確実性~

## 財務リストラクチャリングによる財政健全化

「経営」の  
仕組みの導入

市民スタンダード  
に則った市政運営

自律改革を持続する  
組織基盤づくり

歳出削減・職員数の削減・起債の抑制

大阪市が所有する人材・資産・資金などの資源をフルに活用し、健全かつ持続可能な経営体質を確立させます。

## **お問合せ先**

### **大阪市財政局財務部公債課**

**TEL : 06-6208-7730~2**

**FAX : 06-6202-6952**

**E-mail : [da0005@city.osaka.lg.jp](mailto:da0005@city.osaka.lg.jp)**

**市債については、大阪市財政局ホームページへ**

**<http://www.zaisei.city.osaka.jp/>**

**市政改革については、大阪市経営企画室ホームページへ**

**<http://www.city.osaka.jp/keieikikakushitsu/>**